

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	日本プロセス株式会社
【英訳名】	Japan Process Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 芳昭
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。) (注)2020年8月開催予定の第53回定時株主総会の決議により、本店は下記 に移転する予定であります。 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(4531)2111
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括 坂巻 詳浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(4531)2111 (注)2020年2月3日から最寄りの連絡場所に移転しております。
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括 坂巻 詳浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	5,093,406	5,603,547	7,215,377
経常利益 (千円)	498,505	560,131	665,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	365,526	375,580	501,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,978	548,900	496,210
純資産額 (千円)	8,704,131	9,077,146	8,822,364
総資産額 (千円)	10,132,855	10,489,549	10,628,865
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.30	38.50	51.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	86.5	83.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.01	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(制御システム)(自動車システム)(特定情報システム)(組込システム)(産業・公共システム)

前連結会計年度まで連結子会社でありました国際プロセス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2019年6月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで非連結子会社でありました大連艾普迪科技有限公司は、重要性が高まることを見込まれるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含む中、製造業を中心に弱さが一段と増した状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国通商政策の動向などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響など不透明な状況が続いています。また、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響に十分注意する必要もあり、企業経営にはより慎重さが求められています。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、自動運転をはじめ様々な分野でのICT（情報通信技術）の活用が進む一方、サイバー攻撃などへの防御としてセキュリティ技術の高度化も求められています。

こうした環境の中、当社は「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画（2018年6月～2021年5月）を策定し、獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続を基本方針としております。

具体的には、獲得事業の主力化と新分野の開拓としては、前中期経営計画期間中に大きく拡大した自動運転/先進運転支援関連を主力事業化した一方、建設機械や医療関連のIoT分野については継続して拡大を図っております。また、AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなど更なる新分野の開拓にも積極的に取り組んでおります。持続的成長への投資としては、人材への投資、働きやすい環境や生産設備への投資などを計画的に実施しており、本社および横浜事業所の移転拡張、日立事業所のリノベーションを完了いたしました。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続としては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供するという取組みを、顧客を巻き込んだ長期的な取組みとして継続しております。一方、2019年9月30日開催の当社取締役会において、株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式を取得することを決議し、2019年11月22日までに取得上限株式数である200千株の買付を実施いたしました。

経営成績につきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,603百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は522百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は560百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（制御システム）

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは開発量が減少したものの、プラント制御は堅調に推移しました。また、東京圏輸送管理システムと新幹線の運行管理システムは好調に推移した一方、在来線の運行管理システムは、複数の請負案件が第4四半期に検収予定であるため前年を下回りました。

この結果、売上高は884百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は192百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（自動車システム）

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は旺盛な需要が継続し、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移しました。また、電動化案件は横ばいで推移し、エンジン制御と変速機制御は開発量が減少しました。

この結果、売上高は1,441百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は351百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

（特定情報システム）

特定情報システムでは、危機管理関連は開発量が増加しました。また、地理情報関連と映像監視関連は堅調に推移しました。自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は509百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益は117百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発と新ストレージ開発が堅調に推移しました。IoT建設機械関連は、オペレーティングシステム周辺の開発に参画するなど体制を拡大しました。自動運転/先進運転支援関連のベシクソフトウェア開発は、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は777百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は192百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、鉄道保守/設備管理関連と駅務機器の開発や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスが好調に推移しました。航空宇宙関連、デジタルカメラ関連やフォトイメージング関連は堅調に推移しました。また、注力分野としているロボティクス関連、AI関連、IoT関連は横ばいで推移しました。

この結果、売上高は1,367百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は294百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、構築業務はパブリッククラウド案件の受注に注力し、保守・運用業務よりリソースをシフトしたことで堅調に推移した一方、保守・運用業務は売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は623百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は107百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、139百万円減少して、10,489百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び納税に伴い現金及び預金が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて394百万円減少して、1,412百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び納税が行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて254百万円増加して、9,077百万円となりました。この主な要因は、配当及び自己株式の取得により純資産の減少があったものの、それ以上に親会社株主に帰属する四半期純利益及び投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、86.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、将来の事業拡大を目的とした研究開発に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間においては、中期経営計画で注力分野の一つとしているIoTネットワーク技術に関する調査研究を委託しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,693千円であり、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,580,000
計	42,580,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,645,020	10,645,020	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	10,645,020	10,645,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	10,645,020	-	1,487,409	-	2,174,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,653,800	96,538	-
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	10,645,020	-	-
総株主の議決権	-	96,538	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割(%)
(自己保有株式) 日本プロセス株式会社	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	988,000	-	988,000	9.28
計	-	988,000	-	988,000	9.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,634	1,693,987
受取手形及び売掛金	1,874,194	1,966,453
電子記録債権	828,710	924,682
有価証券	500,857	701,661
仕掛品	212,904	387,938
その他	70,903	223,245
流動資産合計	5,784,205	5,897,968
固定資産		
有形固定資産	231,579	276,166
無形固定資産	21,324	35,846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,068,252	3,921,195
その他	523,503	358,373
投資その他の資産合計	4,591,755	4,279,568
固定資産合計	4,844,660	4,591,581
資産合計	10,628,865	10,489,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,192	112,213
未払法人税等	164,177	4,919
賞与引当金	978,060	671,260
その他の引当金	42,796	32,285
その他	336,724	412,700
流動負債合計	1,650,950	1,233,380
固定負債		
長期末払金	87,319	81,312
引当金	24,961	27,990
退職給付に係る負債	43,104	46,599
その他	166	23,120
固定負債合計	155,550	179,022
負債合計	1,806,501	1,412,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,244,804	2,247,802
利益剰余金	5,095,223	5,335,884
自己株式	436,024	598,220
株主資本合計	8,391,414	8,472,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,950	609,196
為替換算調整勘定	-	4,926
その他の包括利益累計額合計	430,950	604,269
純資産合計	8,822,364	9,077,146
負債純資産合計	10,628,865	10,489,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	5,093,406	5,603,547
売上原価	3,982,299	4,345,108
売上総利益	1,111,107	1,258,438
販売費及び一般管理費	650,687	735,934
営業利益	460,419	522,504
営業外収益		
受取利息	13,196	14,763
受取配当金	12,897	17,182
受取保険金	10,000	-
保険解約返戻金	2,545	7,570
その他	2,579	8,121
営業外収益合計	41,218	47,638
営業外費用		
寄付金	1,000	1,000
障害者雇用納付金	950	2,000
社用資産除却損	-	2,250
本社移転費用	-	2,827
その他	1,181	1,934
営業外費用合計	3,131	10,012
経常利益	498,505	560,131
特別利益		
負ののれん発生益	30,602	-
特別利益合計	30,602	-
特別損失		
固定資産除却損	435	4,092
特別損失合計	435	4,092
税金等調整前四半期純利益	528,673	556,038
法人税、住民税及び事業税	75,716	58,797
法人税等調整額	85,793	121,660
法人税等合計	161,510	180,457
四半期純利益	367,162	375,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,635	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,526	375,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	367,162	375,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,815	178,246
為替換算調整勘定	-	4,926
その他の包括利益合計	10,815	173,319
四半期包括利益	377,978	548,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,342	548,900
非支配株主に係る四半期包括利益	1,635	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました国際プロセス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2019年6月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました大連艾普迪科技有限公司は、当社グループでの重要性が高まることを見込まれるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	26,363千円	33,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月6日 取締役会	普通株式	98,269	10.00	2018年5月31日	2018年8月6日	利益剰余金
2018年12月28日 取締役会	普通株式	118,076	12.00	2018年11月30日	2019年2月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月24日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式148,100株を取得し、自己株式が128,227千円増加しました。

また、2018年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月15日付で、当社を完全親会社、株式会社アルゴリズム研究所を完全子会社とする簡易株式交換を実施し、自己株式143,169株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が67,602千円増加し、自己株式が77,519千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,244,804千円、自己株式が436,024千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月5日 取締役会	普通株式	127,916	13.00	2019年5月31日	2019年8月5日	利益剰余金
2019年12月27日 取締役会	普通株式	125,540	13.00	2019年11月30日	2020年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式200,000株を取得し、自己株式が172,236千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は598,220千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	886,283	1,316,406	355,180	709,728	1,151,823	673,983	5,093,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	886,283	1,316,406	355,180	709,728	1,151,823	673,983	5,093,406
セグメント利益	203,344	285,391	80,282	166,401	268,979	122,062	1,126,463

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	5,093,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
計	-	5,093,406
セグメント利益	666,044	460,419

(注) 1 . セグメント利益の調整額 666,044千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 650,687千円及びその他 15,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	884,059	1,441,397	509,676	777,768	1,367,006	623,638	5,603,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	884,059	1,441,397	509,676	777,768	1,367,006	623,638	5,603,547
セグメント利益	192,468	351,836	117,408	192,497	294,624	107,145	1,255,980

（単位：千円）

	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高		
外部顧客への売上高	-	5,603,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
計	-	5,603,547
セグメント利益	733,476	522,504

（注）1．セグメント利益の調整額 733,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 735,934千円及びその他2,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）
1株当たり四半期純利益	37円30銭	38円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	365,526	375,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	365,526	375,580
普通株式の期中平均株式数（株）	9,799,879	9,755,949

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年12月27日開催の取締役会において、2019年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

- (1) 配当金の総額.....125,540千円
- (2) 1株当たりの金額.....13円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2020年2月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月8日

日本プロセス株式会社
取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年6月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年4月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年8月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。